



平成 29 年 4 月 26 日

各 位

会 社 名 株式会社 イ ク ヨ
代表者名 代表取締役社長 神尾 裕司
(コード番号 7273 東証二部)
問合わせ 常務執行役員
管理統括部長 井上 龍二
(TEL 046-285-1800)

株式併合、単元株式数の変更および定款の一部変更に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、平成 29 年 6 月 28 日開催予定の第 78 回定時株主総会に株式併合に関する議案を付議することを決議いたしました。併せて、本定時株主総会において株式併合に関する議案が承認可決されることを条件として、単元株式数の変更および定款の一部変更を行うことを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 株式併合

(1) 併合の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、平成 30 年 10 月 1 日までに全国証券取引所に上場する国内会社の普通株式の売買単위를 100 株に集約することをめざした取り組みを進めております。

当社は東京証券取引所に上場する企業としてこの趣旨を尊重し、当社株式の単元株式数を現在の 1,000 株から 100 株に変更することといたしました。併せて、当社株式について、全国証券取引所が望ましいとしている投資単位（1 単元株式数あたりの金額）の水準（5 万円以上 50 万円未満）および中長期的な株価変動等も勘案するとともに、当社株式を株主様に安定的に保有いただくことを目的として、株式併合（10 株を 1 株に併合）の実施を本定時株主総会に付議いたします。

なお、発行可能株式総数については、株式併合の割合に応じて、現行の 6,000 万株から 600 万株に変更することといたします。

(2) 併合の内容

①併合する株式の種類

普通株式

②併合の方法・比率

平成 29 年 10 月 1 日をもって、同年 9 月 30 日（土）（実質上 9 月 29 日（金））の最終の株主名簿に記載された株主様の所有株式数を基準に、10 株につき 1 株の割合をもって併合いたします。

③併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（平成 29 年 3 月 31 日現在）	15,385,000 株
株式併合により減少する株式数	13,846,500 株
株式併合後の発行済株式総数	1,538,500 株

（注）「株式併合により減少する株式数」および「株式併合後の発行済株式総数」は、株式併合前の発行済株式総数および株式併合の併合割合に基づき算出した理論値です。

④併合の影響

株式併合により、発行済株式総数が 10 分の 1 に減少することとなりますが、純資産等は変動いたしませんので、1 株当たりの純資産額は 10 倍となります。株式市況の変動など他の要因を除けば、当社株式の資産価値に変動はありません。

（3）併合により減少する株主数

（平成 29 年 3 月 31 日現在）

	株主数（割合）	所有株式数（割合）
総株主	1,082 名（100.0%）	15,385,000 株（100.0%）
10 株未満	31 名（ 2.9%）	48 株（ 0.0%）
10 株以上	1,051 名（ 97.1%）	15,384,952 株（100.0%）

（注）上記株主構成を前提として株式併合を行った場合、10 株未満の株式のみご所有の株主様 31 名（所有株式数の合計 48 株）は、株主としての地位を失うこととなりますが、株式併合の効力発生前に、「単元未満株式の買増し」または「単元未満株式の買取り」の手続きをご利用いただくことも可能ですので、お取引の証券会社または当社の株式名簿管理人までお問い合わせください。

（4）1 株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1 株に満たない端数が生じた場合には、会社法第 234 条および第 235 条の定めに基づき一括して処分し、その代金を端数の生じた株主様に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

（5）併合の条件

本定時株主総会において、本株式併合に関する議案が承認可決されることを条件といたします。

2. 単元株式数の変更

（1）変更の理由

上記「1.（1）併合の目的」に記載のとおり、「売買単位の集約に向けた行動計画」に対応するためであります。

（2）変更の内容

当社普通株式の単元株式数を 1,000 株から 100 株に変更いたします。

(3) 変更予定日

平成 29 年 10 月 1 日

(4) 変更の条件

本定時株主総会において、上記「1. 株式併合」に関する議案が承認可決されることを条件といたします。

3. 定款の一部変更

(1) 変更の理由

上記「1. (1) 併合の目的」に記載のとおり、株式併合を実施し、株式併合の割合に応じて発行可能株式総数を減少させるため、現行定款第 6 条（発行可能株式総数）を変更するとともに、単元株式数を 1,000 株から 100 株に変更するため現行定款第 8 条（単元株式数）を変更するものであります。なお、本変更につきましては、株式併合の効力発生日である平成 29 年 10 月 1 日をもって効力を生じる旨の附則を設け、併合の効力発生日経過後、削除するものといたします。されます。

(2) 変更の内容

変更の内容は、以下のとおりであります。

(下線部は変更箇所を示しています。)

現 行 定 款	変 更 定 款 案
第 6 条（発行可能株式総数） 当社の発行可能株式総数は、 <u>6, 0 0 0</u> 万株とする。	第 6 条（発行可能株式総数） 当社の発行可能株式総数は、 <u>6 0 0</u> 万株とする。
第 8 条（単元株式数） 当社の単元株式数は、 <u>1, 0 0 0</u> 株とする。	第 8 条（単元株式数） 当社の単元株式数は、 <u>1 0 0</u> 株とする。
(新 設)	<u>附 則</u> <u>第 6 条（発行可能株式総数）および第 8 条（単元株式数）の変更は、平成 2 9 年 1 0 月 1 日をもって、効力が発生するものとする。</u> <u>なお、本附則は効力発生日の経過後これを削除する。</u>

(3) 変更の条件

本定時株主総会において、上記「1. 株式併合」に関する議案が承認可決されることを条件といたします。

4. 単元株式数の変更、株式併合および定款一部変更の日程

取締役会決議日	平成 29 年 4 月 26 日
定時株主総会決議日	平成 29 年 6 月 28 日 (予定)
単元株式数の変更の効力発生日	平成 29 年 10 月 1 日 (予定)
株式併合の効力発生日	平成 29 年 10 月 1 日 (予定)
定款一部変更の効力発生日	平成 29 年 10 月 1 日 (予定)

(注) 上記のとおり、単元株式数の変更および株式併合の効力発生日は、平成 29 年 10 月 1 日ですが、株式売買後の振替手続きの関係で、東京証券取引所における売買単位が、1,000 株から 100 株に変更される日は、平成 29 年 9 月 27 日となります。

以 上

(添付資料)

【ご参考】株式併合および単元株式数の変更に関する Q&A

【ご参考】 株式併合および単元株式数の変更に関するQ&A

Q 1. 株式併合とはどのようなことですか。

株式併合とは、複数の株式を合わせてそれより少ない数の株式とすることです。
今回当社では、10株を1株に併合いたします。

Q 2. 単元株式数の変更とはどのようなことですか。

単元株式数の変更とは、株主総会における議決権の単位および証券取引所において売買の単位となる株式数を変更することです。
今回当社では、単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

Q 3. 株式併合、単元株式数変更の目的は何ですか。

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、平成30年10月1日までに全国証券取引所に上場する国内会社の普通株式の売買単位を100株に集約することをめざした取り組みを進めております。

当社は東京証券取引所に上場する企業としてこの趣旨を尊重し、当社株式の単元株式数を現在の1,000株から100株に変更することといたしました。併せて、当社株式について、全国証券取引所が望ましいとしている投資単位（1単元株式数あたりの金額）の水準（5万円以上50万円未満）および中長期的な株価変動等も勘案するとともに、当社株式を株主様に安定的に保有いただくことを目的として、株式併合（10株を1株に併合）を実施いたします。

発行済株式総数の適正化を図ることを目的として株式併合（10株を1株に併合）を実施いたします。

Q 4. 株主の所有株式数や議決権はどのように変わりますか。

株主様の株式併合後のご所有株式数は、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記載、または記録された株式数に10分の1を乗じた株式数（1株未満の端数がある場合は、これを切り捨てます。）となります。また、議決権数は、併合後のご所有株式数100株につき1個となります。

具体的には、今回の株式併合および単元株式数変更の効力発生（平成29年10月1日予定）の前後で、株主様のご所有株式数や議決権数は、次のとおりとなります。

	効力発生前		効力発生後		
	ご所有株式数	議決権数	ご所有株式数	議決権数	端数株式
例①	2,000株	2個	200株	2個	なし
例②	1,050株	1個	105株	1個	なし
例③	1,003株	1個	100株	1個	0.3株
例④	800株	なし	80株	なし	なし
例⑤	147株	なし	14株	なし	0.7株
例⑥	9株	なし	なし	なし	0.9株

株式併合の結果、1株未満の端数が生じた場合（上記の例③、例⑤、例⑥）は、すべての端数株式を当社が一括して処分し、その代金を端数が生じた株主様に対して、端数の割合に応じて分配いたします。この端数株式の処分代金につきましては、平成29年12月頃お送りすることを予定しております。

なお、株式併合の効力発生前に単元未満株式の買取または単元未満株式の買増の制度をご利用いただくことにより、端数株式の処分を受けないようにすることも可能です。

具体的な手続きについては、お取引先の証券会社または後記の株主名簿管理人までお問い合わせください。

また、効力発生前のご所有株式が10株に満たない場合（上記の例⑥）は、株式併合によりすべての所有株式が端数株式となるため、株主としての地位を失うこととなります。何卒ご理解を賜りたいと存じます。

Q 5. 端数株式が生じないようにする方法はありますか。

株式併合の効力発生前に単元未満の買取制度または買増制度をご利用いただくことにより、端数株式の処分を受けないようにすることが可能です。

具体的な手続きにつきましては、お取引先の証券会社または後記の株主名簿管理人までお問い合わせください。

Q 6. 株式併合後も単元未満株式の買増しや買取りは可能ですか。

株式併合の効力発生前と同様、株式併合後も、市場での売買ができない単元未満株式を所有されている株主様（上記Q4の例②、例④、例⑤）は、単元未満株式の買取制度または買増制度をご利用いただけます。

具体的な手続きにつきましては、お取引先の証券会社または後記の株主名簿管理人までお問い合わせください。

Q 7. 株式併合によって所有株式数が減少しますが、資産価値に影響を与えないのですか。

株式併合を実施しても、その前後で会社の資産や資本が変わることはありませんので、株式市況の変動など他の要因を別にすれば、株主様が所有する当社株式の資産価値に影響が生じることはありません。株式併合後においては、株主様が所有する当社株式数は株式併合前の10分の1となりますが、逆に1株当たり純資産額は10倍となるためです。

また、株式併合後の株価につきましても、理論上は、株式併合前の10倍となります。

Q 8. 株式併合によって所有株式数が減少しますが、受け取る配当金はどうなるのでしょうか。

今回の併合により株主様のご所有株式数は10分の1となりますが、株式併合の効力発生後にあっては、併合割合（10株を1株に併合）を勘案して1株当たり配当金を設定させていただく予定ですので、業績変動などその他の要因を別にすれば、株式併合を理由として、株主様の受取配当金の総額が変動することはありません。

ただし、株式併合により生じた端数株式につきましては、当該端数株式に係る配当は生じません。

Q 9. 今後の具体的なスケジュールはどのようになっていますか。

次のとおり予定しています。

平成 29 年 6 月 28 日 定時株主総会決議日

平成 29 年 9 月 26 日 現在の単元株式数（1,000 株）での売買最終日

平成 29 年 9 月 27 日 当社株式の売買単位が 1,000 株から 100 株に変更されます。
株価に株式併合の効果が反映されます。

平成 29 年 10 月 1 日 単元株式数の変更および株式併合の効力発生日

平成 29 年 10 月下旬 株主様宛株式併合割当通知の発送

平成 29 年 12 月上旬 端数株式相当分の処分代金のお支払い

Q 10. 株主自身で、何か必要な手続きはありますか。

株主様にお願いする特段のお手続きはございません。

【お問い合わせ先】

株式併合および単元株式数の変更に関してご不明な点がございましたら、お取引のある証券会社または下記の株主名簿管理人にお問い合わせください。

〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目 8 番 4 号
三井住友信託銀行株式会社
証券代行部
電話番号 0120-782-031（フリーダイヤル）
受付時間 平日 9 時から 17 時（土・日・祝日等を除く）

以上